

## 1. 市民の政治参加について

### (1) 投票率低下の原因分析について

数来地域主権が叫ばれ、現在も内閣府の地域主権戦略会議におきまして定期的に会議が成され、地域主権の実現に向け動いていることはご存じのことかと思えます。しかし、「主権在民」の言葉の通り、真の地域主権の実現のためには市民の政治参加が必要不可欠であります。現状では逆に意識が低下しているように思われます。

市民の政治参加が一番わかりやすいものが選挙であり、投票率という形で数字として出るわけですが、投票率が年々低下していることも、それを示しております。加古川市においても例外ではなく、本年6月に行われました市長選挙・市議会議員選挙では49.56%という投票率であり、同7月の参議院議員選挙の50.97%よりも低い結果となりました。代表民主主義を採用している以上、より多くの有権者の方に投票をしていただき民意を吸い上げることが必要なわけですが、加古川市にいらっしゃる有権者の半数の民意が不明ということ。もちろん天候などの外部要因もあるかとは思いますが、一番身近である市長・市議会議員選挙がこのような投票率の結果となったことは残念と言うほかありません。

まず、この結果に対して選挙管理委員会は、どのような分析をし、何が原因であったと考えておられるでしょうか。見解をお聞かせください。

### (2) 若年層へのアプローチについて

全国的に20代を中心とした若い世代の投票率低下が起こっていることは周知の通りでありまして、おそらく加古川市においても同じことが起こっているかと思えます。その意味では若年層へのアプローチが必要かと思えますが、今回もいろいろと啓発活動をされていらっしゃる中で若年層に対してどのような啓発活動をされ、その結果どうであったのか。また、それを受けて改善点があれば同時に聞かせ下さい。

### (3) 投票所について

投票所についてですが、現在70箇所設置されております。人口分布等を勘案され適切だと思われる場所に設置されているとは思いますが、投票率が低迷する中では各地区での投票行動を分析した上で、移設や新設なども考えていかなければならないのではないのでしょうか。見解を伺います。

## 2. 待機児童の問題について

### (1) 潜在的待機児童について

次に待機児童の問題について、三点質問させていただきます。9月6日の厚生労働省発表にもありましたが、待機児童数が過去最高と同水準となり、その増加が大きな社会問題と

なっております。背景として、共働き世代が 1997 年以降専業主婦世帯を上回る状況があるわけですが、今後の政策課題として少子化の進行による労働人口の減少に対し専業主婦の労働人口化は経済発展において不可欠となっております。同時に、昨今の経済情勢の悪化で就職を望む女性が増え需要が供給を上回ったと厚労省も分析しておりまして、子育て世代の世帯収入の減少も大きな原因であります。

そうした状況の中では、専業主婦が就労するために保育のサービスの更なる充実は必要でありますし、保育サービスがニーズに対応できていないために出産の高齢化や少子化に繋がる側面もあり、少子高齢化対策としましても重要な課題であります。

そうした中で、当市におきましても待機児童数 11 人を確認しております。これは市内の認可保育園の多くが定員越えをしながら運営をして下さっている現状で、施設運営側にも大きな負担をしていただいている中での数字です。また、認可保育園に入れず認可外の施設を利用されている方、更にはもともと諦めてしまって申し込みをされていない方など、どこの施設も利用されていない方を考慮しますと潜在的な待機児童数は何倍にもなると思われまます。

ですから、「11 人」を前提に認可保育園の改築や新設をしたとしても、それがかえって呼び水となり、潜在的待機者が入所申請をして、新たな待機児童として顕現化する状況も考えられます。待機児童数を減少させるためには、統計上に現れていない潜在的待機児童数を解消しなければならないのです。

まず初めに、潜在的なものも含めた待機児童数をどのように考えていらっしゃいますでしょうか。

## (2) 待機児童ゼロへの対応について

総合計画でも待機児童を 0 人にする考えを打ち出していますが、そのためには潜在的待機児童数を念頭に入れた計画を立てるべきと考えますが、いかがでしょうか。

## (3) 待機児童の低年齢児化に対する対応について

全国的に申込者のニーズは低年齢児となっております。先ほどの厚生労働省の調査でも、0～2 歳が待機児童の 82%を占めていることが分かっております。出産後、比較的短い時間で再就職や職場復帰を望んでおられる方が多いということですが、ここには前述いたしましたように子育て世代の世帯収入の減少が大きな原因として横たわっており、加古川市も例外ではありません。その意味では、低年齢児の問題を解決することが真の問題解決になると思われまます。保育士の配置基準の問題もございりますが、今後、そのようなニーズにどのように応えてゆくのか。見解をお聞かせください。

以上、壇上での質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

## 答弁

### [選挙管理委員長]

この度の市議会議員選挙は、定数が2議席減った中で新人が13名立候補するという激戦であり、注目度も高く、投票率も上がると思われた。

しかし、当日に雨が降ったこと、同日に行われた市長選挙が無投票であったことが影響し、前回よりも低下する結果となった。市内70ヶ所の投票所のうち23ヶ所が前回よりも投票率が上がったが、47ヶ所で下がった。

若年層に関しては、20代が30.06%であり世代別では最低となっている。なお、最高は70代の68.9%であった。若年層に向けては、BANBANテレビにおいて若者の視聴が多いであろう音楽・スポーツ番組の間にCMを流した。他、駅周辺等の啓発ノボリを前回の120本から220本に増やし、啓発に力を入れた。

投票所については有権者数の分布で場所を設定している。増設をするにしても、地域性・利便性・駐車場の状況などを考えると、適切な公的施設がない状況である。なにより経費がかかるので、昨今の財政状況では難しいと考える。

### [福祉部長]

現在、加古川市では11人の待機児童が確認されている。

本市では、保育所の定員を超えて園児を受け入れることのできる定員の弾力運用を行っている。また、安心こども基金を利用し、今年度は234人、23年度は86人の定員増を予定している。潜在的な待機児童を把握することは、統計的に困難であるが、施策には潜在の可能性を考慮しながら、今後も法人保育園等の定員増を促進するとともに、施設整備にも努めていきたい。なお、11人の年齢分布は、1歳2人・2歳2人・3歳5人・4歳1人・5歳1人となっている。低年齢児が増加傾向にあることは事実であり、保育士の確保を含めて整備していきたい。

## 再質問

数点、再質問させていただきます。

まず投票率についてですが、投票所ごとに投票率も変わってくると思います。若い世代の投票率が低いということは申し上げましたが、そうすると人口分布からみて平岡町や野口町、加古川町などが低くなっているのではないのでしょうか。そのようなデータも出ていると思いますが、そうであれば、より広報に力をいれないといけない地域も明らかになると思います。先ほども各投票所エリアの分析と申し上げましたが、その結果によって異なる対応をとっていくことも

必要かと思いますが、現在はそのような対応はされているのでしょうか？また、されていないとすれば、今後そのようなことも視野に入れていくべきかと思いますが、如何でしょうか。

また、最近では投票証明書を見せれば商店街で割引サービスを受けられたり、飲食店でドリンクが1杯サービスされたり、ホテル宿泊料の割引があるなどのサービスが増えております。賛否があることは承知しておりますが、若年層へのアプローチという意味合いも込めまして、当市におきまして、そのようなサービスを展開することも検討しても良いかと思いますが、ご見解はいかがでしょうか。

次に待機児童の問題ですが、潜在的な待機児童数を正確に把握することは難しいということにつきましては理解いたします。ですが、今後待機児童をゼロにしていくため、また効率的な保育園の充実計画を図るためにも、予想数を計測する努力はしていかないといけないと思うのです。

その意味で、例えば出生届を出された際や、定期健診の際にアンケートを取るなどでデータをとってゆくことは可能でしょうか。

以上、お伺いいたします。

### [選挙管理委員長]

正直に申し上げますと、良い方法が見当たらない。

割引サービス等は、実施されていることは知っていますが、あくまで商店街や組合がやっていることであり、選管が主導しているわけではありません。割引サービス等は、言葉を選ばずに言えば「物で釣る」ということで、我々としては市民を愚弄しているように見え、如何なものかと思う。投票とは権利であり、義務ではないので、市民の自主性を重んじたい。

### [福祉部長]

加古川市においては、毎年2200～2400人の出生がある。このうち80%以上は定期健診を受診しているので、情報発信は可能かと思う。検討していきたい。

## 答弁を受けて、要望・意見

最後に要望を述べさせていただき、終わりにしたいと思います。

投票率につきましては、今後の行政の在り方、行政と市民の関係を考えましても改善が必要です。来年4月には統一地方選も予定されております。是非、投票率がアップするような施策を期待しております。

待機児童につきましても、「潜在的な待機児童も含めてゼロにする」という姿勢で取り組んでいただきたいと思います。特に都市部にいくほど数も多く、問題も深刻になる待機児童問題で

すが、逆に考えれば、「加古川は保育園が充実し、安心して子どもを預け、働ける」ということが他市の子育て世代に知られば、「加古川に住もう」ということになることもあり得るわけです。そのような若い世代を呼び込む政策の一つとしても、ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思います。